

平成27事業年度

財 務 諸 表

自：平成27年4月 1日

至：平成28年3月31日

国立大学法人宮城教育大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

# 貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位:円)

資産の部		負債及び純資産の部			
科目	金額		科目	金額	
(資産の部)			(負債の部)		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
土地		17,349,060,000	資産見返運営費交付金等	724,050,958	
建物	8,144,202,170		資産見返補助金等	108,783,968	
減価償却累計額	△3,268,993,152	4,875,209,018	資産見返寄附金	55,490,806	
構築物	1,114,254,599		資産見返物品受贈額	947,894,109	
減価償却累計額	△721,657,105	392,597,494	建設仮勘定見返運営費交付金等	4,095,000	
工具器具備品	1,305,119,941		特許権仮勘定見返運営費交付金等	1,386,335	1,841,701,176
減価償却累計額	△978,940,537	326,179,404	長期未払金		12,607,102
図書		1,143,166,760	固定負債合計		1,854,308,278
美術品・收藏品		7,894,650	II 流動負債		
車両運搬具	22,624,094		寄附金債務		47,536,142
減価償却累計額	△18,833,169	3,790,925	前受金		137,700,600
建設仮勘定		4,095,000	預り金		62,462,591
有形固定資産合計		24,101,993,251	未払金		707,742,036
2 無形固定資産			未払費用		30,497,081
ソフトウェア		12,285,125	未払消費税等		764,600
その他の無形固定資産		2,324,335	流動負債合計		986,703,050
無形固定資産合計		14,609,460	負債合計		2,841,011,328
固定資産合計		24,116,602,711	(純資産の部)		
II 流動資産			I 資本金		
現金及び預金		921,794,545	政府出資金	22,018,651,087	
未収学生納付金収入	11,089,450		資本金合計		22,018,651,087
徴収不能引当金	△287,651	10,801,799	II 資本剰余金		
その他未収入金		31,750,440	資本剰余金	4,008,099,364	
たな卸資産		738,155	損益外減価償却累計額	△3,982,170,562	
前渡金		1,212,544	資本剰余金合計		25,928,802
その他の流動資産		1,564,724	III 利益剰余金		
流動資産合計		967,862,207	前中期目標期間繰越積立金	64,757,151	
			積立金	48,745,919	
			当期未処分利益	85,370,631	
			(うち当期総利益)	(85,370,631)	
			利益剰余金合計		198,873,701
			純資産合計		22,243,453,590
資産合計		25,084,464,918	負債・純資産合計		25,084,464,918

# 損 益 計 算 書

(平成27年4月 1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常費用		
業務費		
教育経費	640,538,891	
研究経費	177,441,397	
教育研究支援経費	115,724,725	
受託研究費	300,467	
受託事業費等	63,190,104	
役員人件費	98,903,371	
教員人件費	2,206,443,159	
職員人件費	703,279,431	4,005,821,545
一般管理費		246,950,341
財務費用		
支払利息	1,069,413	1,069,413
経常費用合計		4,253,841,299
II 経常収益		
運営費交付金収益		2,787,933,561
授業料収益		819,187,036
入学金収益		120,378,300
検定料収益		21,387,400
受託研究等収益		
その他受託研究収益	320,000	
(受研)間接経費	96,000	416,000
受託事業等収益		
政府等受託事業収益	50,231,730	
その他受託事業収益	13,523,218	63,754,948
寄附金収益		26,636,803
施設費収益		68,405,579
補助金等収益		83,833,878
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	94,979,683	
資産見返補助金等戻入	39,311,257	
資産見返寄附金戻入	4,996,042	
資産見返物品受贈額戻入	1,536,422	
建設仮勘定見返運営費交付金戻入	584,468	141,407,872
財務収益		
受取利息	300,495	300,495
雑益		
財産貸付料収入	7,536,983	
その他の雑益	49,244,305	56,781,288
経常収益合計		4,190,423,160
経常利益		△ 63,418,139
III 臨時利益		
運営費交付金収益	43,574,648	43,574,648
臨時利益合計		43,574,648
IV 当期純利益		△ 19,843,491
V 目的積立金取崩額		105,214,122
VI 当期総利益		85,370,631

**キャッシュ・フロー計算書**  
(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	教育研究関連業務支出	△ 738,365,806
	人件費支出	△ 3,020,176,034
	その他の業務支出	△ 101,598,001
	運営費交付金収入	2,745,903,000
	授業料収入	794,866,880
	入学金収入	118,432,500
	検定料収入	21,387,400
	受託研究等収入	416,000
	受託事業等収入	61,653,736
	補助金等収入	90,512,947
	補助金の精算による返還金の支出	△ 12,616,747
	寄附金収入	53,668,037
	その他の業務収入	56,947,385
	その他預り金収支差額	△ 36,552,124
	小計	34,479,173
	国庫納付金の支払額	0
	業務活動によるキャッシュ・フロー	34,479,173
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 140,685,667
	無形固定資産の取得による支出	△ 551,697
	定期預金の預入による支出	△ 860,000,000
	定期預金の払戻による収入	660,000,000
	施設費による収入	295,829,200
	小計	△ 45,408,164
	利息及び配当金の受取額	300,495
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,107,669
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 49,828,227
	小計	△ 49,828,227
	利息の支払額	△ 1,069,413
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,897,640
IV	資金に係る換算差額	0
V	資金増加額(又は減少額)	△ 61,526,136
VI	資金期首残高	783,320,681
VII	資金期末残高	721,794,545

## 利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期未処分利益	85,370,631
当期総利益	85,370,631
II 積立金振替額	64,757,151
前中期目標期間繰越積立金	64,757,151
III 利益処分数額	
積立金	<u>150,127,782</u>

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	4,005,821,545	
	一般管理費	246,950,341	
	財務費用	1,069,413	4,253,841,299
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△819,187,036	
	入学金収益	△120,378,300	
	検定料収益	△21,387,400	
	受託研究等収益	△416,000	
	受託事業等収益	△63,754,948	
	寄附金収益	△26,636,803	
	資産見返運営費交付金等戻入	△33,961,397	
	資産見返寄附金戻入	△4,996,042	
	財務収益	△300,495	
	雑益	△39,666,375	△1,130,684,796
	業務費用合計		3,123,156,503
II	損益外減価償却相当額		285,327,925
III	引当外賞与増加見積額		△4,154,209
IV	引当外退職給付増加見積額		77,567,454
V	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,168,275	
	政府出資の機会費用	0	1,168,275
VI	国立大学法人等業務実施コスト		3,483,065,948

## <重要な会計方針>

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

ただし、特別運営費交付金及び特殊要因運営費交付金の一部については文部科学省の指定に従い業務達成基準、又は費用進行基準を採用しております。

なお、平成 25 年度に追加交付された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い費用進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 1～50 年

構築物 1～60 年

工具器具備品 1～20 年

車両運搬具 3～7 年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数により、特定の研究のために受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間により減価償却をしております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は国立大学法人会計基準第 35 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

### 5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の徴収不能及び貸倒に備えるため、過年度における徴収不能実績及び貸倒実績を基に回収不能見込み額を計上しているほか、特定の債権については回収可能性を個別に勘案して計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 最終仕入原価法

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法  
近隣の賃貸借料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは $\Delta 0.050\%$ であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成28年4月14日付け28文科高第63号)に基づき、 $0\%$ で計算しています。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

<貸借対照表注記事項>

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は 2,403,296,576 円

(2) 運営費交付金から充当されるべき賞与手当の見積額は 168,188,038 円

(3) 減損の認識

(電話加入権)

1. 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額(円)
教育研究用通信設備	電話加入権	宮城県仙台市青葉区荒巻字 青葉149外	938,000

2. 減損の認識に至った経緯

電話加入権について、市場価格が著しく下落し、回復の見込みがあると認められないため、減損の認識を行っております。

3. 減損額のうち、損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため、減損額はありません。

4. 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合には、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由  
一体として判定した固定資産はありません。

5. 回収可能サービス価額の概要

使用価値相当額が正味売却価額を上回るため、回収可能サービス価額は使用価値相当額により測定しております。使用価値相当額は東日本電信電話株式会社の施設設置負担金とし算定した結果、帳簿価格を上回ったため減損損失は計上していません。

<キャッシュ・フロー計算書注記事項>

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	921,794,545 円
うち、定期預金	<u>△200,000,000 円</u>
差引資金期末残高	<u>721,794,545 円</u>

(2) 重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得

工具器具備品	4,759,884 円
図書	2,376,147 円
消耗品等	<u>6,363,684 円</u>
合計	<u>13,499,715 円</u>

(3) その他の事項

- ①教育研究関連業務支出は、教育・研究に関する支出であります。
- ②その他の業務支出は、主として一般管理費の支出であります。

<国立大学法人等業務実施コスト計算書注記事項>

引当外退職給付増加見積額のうち 60,768,028 円は、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

<重要な債務負担行為>

該当事項はありません。

<重要な後発事象>

該当事項はありません。